

# 清津商工会議所の港湾拡築・河川改修活動

大宮 誠

## はじめに

本稿では、清津にとって大きな課題であった清津港拡築問題と、その後の清津発展の礎となった輪城川改修問題を取り上げて検討する。

清津に於ける商工業推進機関の変遷と課題を概観しておこう。開港直後の1908（明治41）年4～5月頃に組織された清津商話会は、市場開設問題、清津会寧間道路問題、農工銀行誘致問題、港湾埋築問題、清津敦賀間直通航路問題等に携わった<sup>(1)</sup>。翌1909（明治42）年10月16日には清津日本人商業会議所が設立認可された<sup>(2)</sup>。設立当初の清津日本人商業会議所の主な課題は、①埋築地の払い下げを受けての会議所財源造成計画、②日本海横断直通航路開設問題、③琿春地方との連絡問題、④会議所の資格確立問題、であった。1910（明治43）年の日韓併合により1911（明治44）年6月には、清津日本人商業会議所は清津商業会議所に改称された。

1915（大正4）年7月14日朝鮮商業会議所令が公布され、10月2日に施行されることとなった<sup>(3)</sup>。清津商業会議所では、翌1916（大正5）年3月3日朝鮮商業会議所令に基づく「清津商業会議所設立認可申請（発起人四元嘉平次外）」を朝鮮総督寺内正毅宛に提出したが、5月4日申請は却下された。理由は「清津の現状に於て殷盛なる商業地とは認め難く商業会議所設立の必要無き」というものであった。清津商業会議所は同年5月12日に解散した。認可申請は1919（大正8）年10月、1921（大正10）年11月にも提出したが、いずれも却下された<sup>(4)</sup>。

解散した清津商業会議所の業務は規模を縮小し清津繁栄会に継承された。清津繁栄会は1917（大正6）年に創立され、経済調査、商工通報、地方経済施設の促進運動、行政庁の諮問に答えるなどの業務を行った<sup>(5)</sup>。

1925（大正14）年10月8日提出の認可申請によりようやく清津商業会議所の設立が認可された。11月28日の評議員選挙会、12月6日の役員選挙会を経て、設立が完了した<sup>(6)</sup>。

1930（昭和5）年11月25日朝鮮商工会議所令が施行されたため、清津商業会議所では、1931（昭和6）年1月臨時議員総会で定款を変更し、3月10日総督府の認可により、清津商工会議所と改称した<sup>(7)</sup>。

清津にとって開港時から最も重要な課題は、港湾問題と交通問題（鉄道の敷設・延長と航路の開拓・拡大）であった。これらは1909（明治42）年に設立認可となった清津日本人商業会議所にとって当初からの課題であった。

植民地朝鮮における日本人にかかわる経済団体の活動については、木村健二が「朝鮮におけ

る商業会議所連合会決議」で、1901（明治34）年設立の日本人商業会議所連合会から、日朝合同下の朝鮮商業会議所連合会の1927（昭和2）年までの決議事項を中心に活動を論述している<sup>(8)</sup>。

また、1930年代後半から40年代前半の朝鮮における経済団体の活動については、同じく木村健二が「朝鮮における経済統制の進行と経済団体 —清津商工会議所を中心として—」を発表した<sup>(9)</sup>。

戦前期日本の勢力圏には、商工会議所や実業協会などの経済団体が組織された。それらは、出先機関を含む日本本国政府への陳情活動や現地の経済勢力との交渉を行い、日本人の営業活動を支える制度としての機能を果たしていた<sup>(10)</sup>。商工会議所自体が、地域の経済活動を支える社会的基盤の一つであったと言われている<sup>(11)</sup>。

## 1 清津港拡張問題

### （1）築港と拡張の経緯

韓国政府は、1907（明治40）年42万円を支出し、防波堤約490mの築堤、約40,000平方メートルの埋め立て、舢舨の繫留所及び税関棧橋等の設置を実施し、清津港築港を完成した。翌1908（明治41）年4月1日に清津港は万国通商貿易港として開港した。

この後清津府は114,000平方メートルの海面を埋立て、2,700平方メートルの護岸及び停車場地先に長さ約200メートル、幅6メートルの棧橋を設置した。これらの施設で散荷（荒荷）の荷役と船車運搬の連絡を行ったが、小規模な施設のため港としての機能を十分に果たすことができなかった<sup>(12)</sup>。

朝鮮総督府は、1922（大正11）年以降1926（大正15）年までの5年間に、工費250万円の予算で、清津港築港工事を起工した。背後地の経済的発達、会寧炭田の開発、また豆満江上三峰橋梁工事が1926（大正15）年10月に始まるなどの状況を考慮し、1926（大正15）年さらに400万円を追加して、合計650万円の予算により清津港築港工事を進め、1936（昭和11）年3月31日に竣工した<sup>(13)</sup>。この結果、清津港の年間荷役能力は150万トンとなった<sup>(14)</sup>。

この間に清津港にとって死活問題として大事件となった吉会線（吉林・会寧間）の終端港問題が起こっている。

### （2）吉会線終端港問題と拡張問題に対する活動

ここでは吉会線終端港問題の推移と清津商業（商工）会議所の活動を検討する。

#### ア. 清津商業会議所の認識とパンフレット配布

清津府民の間では、吉会鉄道の終端港として清津港が指定されるものと考えていた。1910（明治43）年2月10日、清津日本人商業会議所会頭代理副会頭青木敏郎、清津日本人会長代理副会長及川久次郎は、開会中の第二七回議会貴衆両院議長に「清津会寧間及び会寧吉林間鉄道敷設の議につき請願書」を提出した。それ以来陳情・請願が繰り返し行われた。しかし、1924（大

正 13) ~25 (大正 14) 年になると、吉会線終端港の羅津港指定説が台頭してきた<sup>(15)</sup>。1925 (大正 14) 9 月渡辺精吉郎が清津港ではなく羅津築港を主張した<sup>(16)</sup>。このため、1926 (大正 15) 年 1 月、清津商業会議所は、会頭四元嘉平次名で「吉会線と終端港に対する所見」というパンフレットを作成し、朝鮮総督、政務総監、各局長、貴衆両院の主要議員、朝鮮内の各府尹、各商業会議所会頭、各新聞社社長、日本本国の各道府県知事、市町村長、商工会議所会頭ほか、樺太、安東県、中国各地の商業会議所会頭さらには総領事、日本人会長等に送付した。また陳情活動も繰り返した。

パンフレットの冒頭には経緯・目的が述べられている。「吉会線問題の当初より歴然として我が清津港の存在するに拘らず、近時動もすれば羅津港を云為せらるゝを見聞す、之れ正しく北鮮の実情を暗ぜざるに基く言議たるに過ぎ」ない。施工中の築港工事は、将来の「大吞吐港」を前提に 250 万円をかけて応急的に着手したものである。それにもかかわらず「近時に離り港湾協会方面に於て俄かに羅津を云為するを見聞するは吾人其の因由の那邊に在るかを怪しんで止まず」と清津港民の疑念を述べている。そして清津港と羅津港を比較して「終端港として単に港湾の形成より見て羅津港を選定せんとするは港湾修築其の他に於て頗る経済上有利の如くなれども奥地との関係面積鉄道敷設の難易度等詳細に観察研究する時は単に海面の形状に囚はれたる理想説」に過ぎないもので、「清津を描き新たに終端港を求め設備費及び鉄道敷設費並びに吞吐港たる要素を築くべき諸般の施設（官公衙等の新設）其他通商上最も主なる人の集団市街の建設等幾多の歳月と幾千万の巨費」を投ずることになると優劣を記している。結論として「明治四十一年来官民の努力に依りて今日の発展を見つゝある清津港として時勢に適應せしめつゝ年々施設計画を実現して以て将来の吉会鉄道終端港として其の大成を期せしむる」方が有利であると訴えている<sup>(17)</sup>。

このような内容のパンフレットを、朝鮮、日本本国のみならず樺太、中国にまで、広範囲に配布し清津港の優位性に対する理解を求めた。

#### イ. 港湾協会の動きと清津商業会議所の対応

清津商業会議所では、1926 (大正 15) 年 6 月に港湾協会の終端港調査員として木原少将、安芸博士等が咸鏡北道を訪れたとの情報を得た。木原少将は陸軍部内並びに鉄道当局等と終端港羅津説を提唱しているとの風説があり、来訪は清津府民の危惧を一層大きくした。このため、清津商業会議所は、浦項洞に築港しようという自らの提案を、一気に実現するための行動をとった。第 4 回全鮮公職者大会に出席のため京城に出張中の四元嘉平次らに「清津港の将来と北満洲の吞吐港問題を解決するは此の機を措いて他なし是非共浦項洞案を実現せしむるよう極力主張しその目的を達成されたし若し本府に於て本案を容認されざる場合は府民の与論に反するといふ理由の下に貴下らはその会議より脱退して御帰りありたし」という電報を府民一同の名で送った<sup>(18)</sup>。また、齋藤総督、湯浅政務総監をはじめ内務局長、財務局長、鉄道局長、鉄道局工務課長、殖産局長土木課長に対して電報を送って陳情した。その内容は「清津港の修築は

将来の大発展と北満洲の吞吐港問題とを考慮中に入れて施設さるべきを確信す、此の意味に於て我ら府民一同は浦項洞の輸城川河口を掘鑿して此処に港湾を建設せられんことを熱望す、何卒本府に於てもこの方法に依り慎重審議相成度委細は四元氏らより開陳する筈なるも取致ず此の旨陳情す」<sup>(19)</sup> というものであった。

これらは清津府民の強い意志を示そうというものであった。

#### ウ．羅津港開港説の台頭と清津商業（商工）会議所の主張

羅津開港説が台頭したことを受け、これに対応するため清津商業（商工）会議所では、修築の速成あるいは拡築の必要性を強調した。

1930（昭和5）年6月清津商業会議所会頭四元嘉平治は、児玉秀雄朝鮮総督府政務総監に「清津港修築速成」の請願を行っている。「大正十五年度より七箇年継続事業として現に実施中に属するも其完成期長きに失し」ており、後背地の発展により「集散貨物の如きも年々著しき勢を以て増加し今や吞吐貨物年額八十万噸を突破せんとする実情あるも本港湾の修築工事之に伴わず就中岸壁の設備遅延の結果は海陸船車の連絡を欠き多額の経費と時間とを空費すること甚だしく一般当業者及府民の蒙る不利不便の尠からず為に荷役上の損失は実に毎年百万円以上に達す」として、早急な修築工事の完成を切望した<sup>(20)</sup>。

#### エ．羅津港の終端港決定と前途の憂慮

清津商工会議所等の運動にもかかわらず、1932（昭和7）年5月17日付で、拓務大臣は満鉄に対して、羅津を終端港として速やかに築港工事に着手するよう命じた。朝鮮総督も、同年8月23日「総督府官報」に、羅津を終端港とする旨記載した。これに対し、同年11月清津では、清津府公民会が結成され、貴族院議員松本勝太郎、衆議院議員中野寅吉等の支援を受け猛運動を実施したが、清津の目的は達成されず、羅津港の誕生となり終端港問題は収束した<sup>(21)</sup>。

終端港に羅津港が決定されたため清津港修築の前途を憂慮しなければならなくなった。

1933（昭和8）年には、清津商工会議所会頭小竹松太郎、清津府会副議長瀬戸茂一郎らは、施工中の清津港湾修築完成後さらに引続き拡築工事を実施することを内容とする請願を、貴族院議長、衆議院議長、朝鮮総督、同政務総監らに行った。「清津港湾の修築は昭和九年度完成予定にして現に実施進捗中に属する本港湾は更に引続き第二次修築の前提として設計起工せられたるもの」にして「現在施工完成の俛之を打切られ」ては充分な機能を発揮することができなくなる。「突如として隣港羅津を総合的終端港と決定し満鉄をして巨費を投せしめて」修築することを理由に第二次計画が打切られることは「開港以来朝鮮総督の一貫せる港湾政策に基き建設し来たる港湾価値を根本より覆すと共に過去二十有七年間官民一致扶植し来たる経済的基礎を破壊し既設計画の機能を十分に発揮せしめ得ざるに至る」ものだ。「歴代総督の一貫せる方針に基き国際的港湾として商工業地区と兼備せる近代的港湾都市建設に遺憾なき」を期するために、現計画の修築完成と同時に引き続き拡築の必要があるとした<sup>(22)</sup>。しかし、1934（昭和9）年には修築工事の打ち切りが懸念されたため、問題を防波堤延長の一点にしぼり請

願書を提出した<sup>(23)</sup>。さらに防波堤延長の要望が困難な情勢になったため、四元嘉平次、岩田遂等有志 21 名は 9 月 11 日府民大会を開いた。当日は、自動車で伝単（宣伝ビラ）を撒布し、石油缶を叩きながら市内を一巡した。「現施工中の清津港湾防波堤は其の延長短きに失するを以て全岸壁の機能を十分に発揮し得ざるのみならず著しく港湾価値を低下し荷役能力を半減し為に我清津の内外貿易に多大な支障を来すは勿論国家的に一大損失を招くものと認む故に当局に於て有効程度の延長を増設為すを緊要なりとす」と決議した<sup>(24)</sup>。

### （3）工事の竣工と新たな要望

1936（昭和 11）年 3 月 31 日に港湾拡張工事は竣工した。完成祝賀会の席上四元清津商工会議所会頭は清津港のさらなる拡張を訴え、同年 10 月から 11 月にかけて行われた朝鮮総督府幹部の視察の際にも同様の陳情を行った。翌 37（昭和 12）年 1 月には港湾協会に対して「清津港の現勢及将来に鑑み急速に築港拡張」を要望した<sup>(25)</sup>。この要望は毎年続けられた。

このように、清津港の拡張問題は、清津商業（商工）会議所にとって最も重要な課題であった。清津地域の浮沈をかけ、会員の利害を守るため、圧力団体として又地域利害の代表者として、積極的に陳情請願を繰り返し、要望の実現を期した。

## 2 輪城川改修問題

### （1）問題の背景

#### ア．清津府の拡大

清津の居住地としての始まりは、1905（明治 38）年夏に清津港が北韓軍<sup>(26)</sup>の兵站基地になったことである。軍需資材は運送船により陸揚げされ、開通した清津・会寧間の軽便軌道車で輸送された。これら軍需品の集積配給を行う商人を中心に、日本と朝鮮の商人や労務者らが集まってきたのであった<sup>(27)</sup>。

当時朝鮮内の各都邑はいづれも既成の市街に日本人が入っていったのであるが、清津の特殊性は、戦争により、また日本人によって創設された市街地であったことである<sup>(28)</sup>。清津は 1914（大正 3）年 4 月 1 日には府制をしいている。

表 1 は清津府の人口の推移を、1910（明治 43）年から 1935（昭和 10）年まで示したものである。1910（明治 43）年には 3,915 人であった人口は 1935（昭和 10）年には 50,085 人と約 13 倍に増加した。この間朝鮮人は 1,578 人から 38,785 人と約 25 倍に増加している。朝鮮人の人口が日本人を上回ったのは 1913（大正 2）年であった。清津では急速に人口が増加しており、市街地の拡大が要請されていた。

清津府の地勢をみると、市街地は天馬山を境に旧市街地と新市街地に分けられる。旧市街地は清津港に面し、背後に山が迫る海面を埋め立てた帯状に展開した商業地帯である。新市街地は、改修された輪城川の廢川敷きを平坦に開発した部分にあたる<sup>(29)</sup>。

表1 清津府の人口

単位：人

年	日本人	朝鮮人	外国人		計	日本人の割合	朝鮮人の割合
			満洲・中国人	その他			
1910(明治43)	2,085	1,578	251	1	3,915	53.3%	40.3%
1913(大正2)	1,977	2,036	117	2	4,132	47.8%	49.3%
1914(大正3)	2,125	2,654	146	2	4,927	43.1%	53.9%
1915(大正4)	3,034	3,421	265	2	6,722	45.1%	50.9%
1920(大正9)	4,114	6,858	236	6	11,214	36.7%	61.2%
1925(大正14)	6,126	13,367	1,073	17	20,583	29.8%	64.9%
1930(昭和5)	8,355	24,003	1,348	19	33,725	24.8%	71.2%
1931(昭和6)	9,016	24,891	903	21	34,831	25.9%	71.5%
1932(昭和7)	8,322	26,036	739	23	35,120	23.7%	74.1%
1933(昭和8)	9,412	28,198	668	28	38,306	24.6%	73.6%
1934(昭和9)	9,510	31,923	764	24	42,221	22.5%	75.6%
1935(昭和10)	10,313	38,785	968	19	50,085	20.6%	77.4%

出処：勝村長平『清津商工会議所史』（清津商工会議所、1944年）、359-360頁から作成。

#### イ. 不況下に於ける清津商業会議所の活動

1929(昭和4)年以来の慢性的な不況が深刻化した。消費節約による一般購買力の減退などにより、特に中小商工業者が大きな影響を受けた。清津では、木材業界、土木建築業界を始め一般商店街への影響も甚大であった。

清津商業会議所では、「現内閣(浜口内閣)は財政政策上一大緊縮方針の下に事業公債減額断行の由なるも万一我朝鮮も同一方針に出でられ鉄道・港湾其の他の年度計画実施中のものまで繰延中止等の運命に立ち至り候ては由々敷」ことであると、陳情活動を行っている。1929(昭和4)年7月12日には、上京中の総督府大村鉄道局長、総督府草間財務局長、渡邊商業会議所連合会長に対し、本国政府への働き掛けを電報で要請した。その内容は「産業開発の基本的施設たる鉄道・港湾及産米増収の計画に係る事業公債に対し緊縮繰延等の事ありては産業の開発国富の増進に一大支障を来すもの」であるから「政府当局の御諒解を得らるゝ様御盡力御健闘を希ふ」というものであった<sup>(30)</sup>。また清津商業会議所としても、翌7月13日付けで総理大臣浜口雄幸、拓務大臣松田源治、大蔵大臣井上準之助あて親展電報を送っている。「加藤内閣時代に於て計画され現に実施せられつつある産米開発の基本的施設たる鉄道港湾及び産米増収計画に係る事業は緊急の施設にして万一之を緊縮さるゝに於ては朝鮮産業の開発・国富の増進に一大支障を来すのみならず昨秋来屢々各地水害の為万民疲弊の際更に失業者を出し人心にも影響すること不尠と認めらる是非朝鮮に対しては特別の御取計相仰ぎ度右請願す」<sup>(31)</sup>というものであった。1928(昭和3)年秋の水害(浸水家屋352戸、流失家屋15戸、浸水田畑773町、埋没耕地56町、流失耕地63町、作物損害1,480石)にも触れ、地域の実情を訴えながら請願している。

さらに7月22日京城商業会議所で緊縮政策に関する協議打合せのため臨時全鮮商業会議所連合会が開催された。この会議に出席した四元会頭は、朝鮮総督、政務総監、財務局長、内務局長、殖産局長あて「水害の為万民疲弊の際更に失業者を出し遂には人心にも影響する」恐れ

があることに加え、「咸北の如きは国境に偏在せる関係上南鮮地方に比し民業の発達遅々たりしと共に国家の施設に於ても又第二次的立場に置かれ遅滞を免かれざりし折から漸く工事中にある諸施設は勿論將に着手せられんとする事業」は「寧ろ積極的に実施相成以て国運の伸展に順応するを至当と信ず」として「咸北地方の諸施設に対し緊急政策の緩和」を要請した<sup>(32)</sup>。

## (2) 問題の所在

輸城川は咸鏡北道富寧郡西上面に源を發し、南流して輸城の東を過ぎ、清津の西で日本海に達している。流域面積 880 平方キロメートル、朝鮮北部ではやや大きな河川で、河口までの約 4 キロメートルの間に輸城平野が開けている。1914 (大正 3) 年、翌 15 (大正 4) 年、19 (大正 8) 年及び 1928 (昭和 3) 年に氾濫し沿岸平野部に被害をもたらした。特に、1915 (大正 4) 年及び 28 (昭和 3) 年の洪水被害はいづれも 50 万円に及んでいる。

清津府の膨張に伴って、市街地は西方の輸城平野への拡大が望まれたが、輸城平野を貫流する輸城川がしばしば氾濫するため市街地としては不相当であった。このため、輸城川の付替工事を実施し、洪水を防止するとともに、市街地と工場地帯を建設しようというものであった。さらに 1930 (昭和 5) 年になると、不況下で失業者が 3,300 余名に達しており<sup>(33)</sup>、貧窮者の救済が重大な社会問題になっていたため、窮民救済の土木事業として位置付け改修工事の実現を図ろうとしていた。

## (3) 清津商業会議所の請願活動

清津商業会議所は、1928 (昭和 3) 年 8 月 14 日朝鮮総督、政務総監、土木課長に対し電報で「今回の水害に鑑み当地方民は輸城川の改修修理は一日も忽にすべからざるを通感す是非共此際設計確立の上速に御実施あらんことを切望す」と請願した<sup>(34)</sup>。輸城川改修の請願は商業会議所独自<sup>(35)</sup>に、あるいは咸北商工連合会<sup>(36)</sup>、朝鮮商業会議所総会<sup>(37)</sup>への提出議案という方法で行った。1929 (昭和 4) 年 6 月 1 日には清津商業会議所会頭四元嘉平次は清津公職者 52 名と連署し「輸城川附替改修工事实施方」を朝鮮総督、内務局長、財務局長宛に請願した。さらに、清津商業会議所会頭四元嘉平次は、咸鏡北道評議員本間猛雄、清津府協議員李應実、学校組合議員潮崎長治、学校費評議員金壽鎮と発起人となり、1930 (昭和 5) 年 8 月 8 日公職者大会を開き、次の決議を行った。

### 決議文

輸城川改修工事は一日も忽諸に附すべからざる緊急問題なれば是非とも昭和六年度予算に編入計上せられんことを熱望し之が目的の達成を期す。

### 理由

輸城川の附替改修に国家の重要港として現に施行中なる清津港湾の修築と不可分離の施設にして殊に同沿岸附近住民の生命財産保護上之が起工着手の最も緊急を要するは屢々

請願せし所にして当局も亦其必要を認めらるるに不拘今尚実現を見ざるは誠に遺憾とす故に此際当局に於て速に其計画を進められ是非昭和六年度の予算に編入せられんことを切望す右本日清津府及関係地方公職者大会の決議に依り請願す。

大会での決議ということもあり、これまで繰り返し請願を行ってきたにもかかわらず改修工事が実現しないことへの苛立ちが、文面の強い調子に伺える。

四元と李は、同 8 月、決議書を持って、朝鮮総督、政務総監、各部局長に陳情した。その後 11 月 26 日にも、朝鮮総督、政務総監、財務局長、土木課長に電報で要請を行っている。また京城に滞在中の木村清津府尹も商業会議所の要請により総督府に陳情を行っている<sup>(38)</sup>。

翌 1931 (昭和 6) 年 1 月、輪城川の改修案は昭和 6 年度予算に計上されることになった。表 2 に示すとおり、輪城川の改修工事は他の 14 工事とともに「一次窮民事業」として予算化された。

輪城川改修工事財源の一部に地元からの寄付を要することが明らかになった。このため、直ちに清津府公職者及有志連合大会が開催され、輪城川改修期成会が組織された。期成会は「輪城川改修に関し府民の義務負担を完ふし工事の完成を期する」ことを目的に、全府民を以て組織し、事務所を商工会議所に置き、その事務は商工会議所で行った。会長小竹松太郎、副会長瀬戸茂一郎、趙東雲の外実行委員 140 名で組織し、寄付金は輪城川蒙利地区の地主及び一般府民より募った<sup>(39)</sup>。

表 2 直轄河川改修工事(一次窮民事業)

水系	工事名	施工庁	事業種別	着手年月	竣工年月	予算額
戴寧江	戴寧江支流四江改修工事	黄海道治水事務所	一次窮民	昭和 6 年 4 月	昭和 11 年 3 月	2,480,000
漢江	漢江下流改修工事	京畿道治水事務所	一次窮民	昭和 6 年 4 月	昭和 11 年 3 月	3,400,000
大同江	大同江平壤左岸防水工事	平安南道治水事務所	一次窮民	昭和 6 年 4 月	昭和 10 年 3 月	1,740,000
鴨緑江	中江鎮防水工事	平安北道委託	一次窮民	昭和 6 年 4 月	昭和 8 年 3 月	70,000
清川江	大寧江下流落防止工事	平安北道治水事務所	一次窮民	昭和 6 年 4 月	昭和 10 年 3 月	400,000
(大寧江)	美湖川下流局部改修工事	忠清南道治水事務所	一次窮民	昭和 6 年 4 月	昭和 11 年 3 月	630,000
錦江	錦江下流改修工事	忠清南道治水事務所	一次窮民	昭和 6 年 4 月	昭和 11 年 3 月	4,830,000
	錦江下流改修工事	全羅北道治水事務所	一次窮民	昭和 6 年 4 月	昭和 10 年 3 月	350,000
	錦江(太平川付近)改修工事	忠清南道	一次窮民	昭和 6 年 4 月	昭和 8 年 3 月	40,000
東津江	古阜川局部改修工事	全羅北道治水事務所	一次窮民	昭和 6 年 4 月	昭和 10 年 3 月	360,000
榮山江	榮山江局部改修工事	全羅南道	一次窮民	昭和 6 年 4 月	昭和 10 年 3 月	300,000
兄山江	兄山江改修工事	慶尚北道治水事務所	一次窮民	昭和 6 年 4 月	昭和 10 年 3 月	1,860,000
安邊南大川	安邊南大川改修工事	咸鏡南道治水事務所	一次窮民	昭和 6 年 4 月	昭和 10 年 3 月	2,050,000
城川江	城川江改修工事	咸鏡南道治水事務所	一次窮民	昭和 6 年 4 月	昭和 10 年 3 月	3,870,000
輪城川	輪城川改修工事	咸鏡北道治水事務所	一次窮民	昭和 6 年 4 月	昭和 10 年 3 月	1,980,000

出処：「朝鮮総督府直轄工事年報」JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.A06032030500 (第 12・13 画像目) 内閣文庫・朝鮮総督府刊行物・朝鮮直轄河川工事年報 昭和十二年度 より作成。

#### (4) 工事の効果と工業都市への礎

工事は、1931 (昭和 6) 年度より 1933 (昭和 8) 年度の 2 箇年半継続事業であった。総工費 198 万円で、輪城川下流平野部の洪水被害が最も大きな輪城駅付近より松郷洞海岸に至る約 9 キロメートルの間に新川敷の堤防を築堤し河川を付け替えるものであった。洪水防御が主たる目的であったが、併せて平野の開発を促し、清津市街の発展に寄与しようというものであった。1933 (昭和 8) 年には咸鏡北道内各種土木事業が勃興し一般人夫が払底したり、また降雨出水等により工事期間が繰り延べられ、1934 (昭和 9) 年 9 月に完成した<sup>(40)</sup>。改修の効果は直ぐ



に現れた。1933（昭和8）年8月11日の暴風雨、20日の豪雨で工事中の新堤決壊、護岸の被災、工所用仮橋の流失などがあったがいずれも数日で復旧し、また従来出水の甚だしかった低湿地付近では出水被害を防止した。

清津商業（商工）会議所は、市街地の拡張を求めて活動した。1931（昭和6）年1月22日「清津府市街地計画調査会」の設置を清津府に建議した<sup>(41)</sup>。1935（昭和10）年に入ると、2月1日議員総会での協議を経て、2月5日清津府尹あて「清津市街地計画調査会」の設置を、朝鮮総督、政務総監、内務局長あてに「清津市街地計画街路及同土地区画整理地区指定実施」を要望した<sup>(42)</sup>。1936（昭和11）年3月26日「清津市街地計画（朝鮮総督府告示第百八十一号）」が決定され<sup>(43)</sup>、輪城平野を中心とする近代的市街計画がたてられた。さらに1940（昭和15）年4月1日には府域が拡張され、羅南邑及び周辺の諸地域が編入されている<sup>(44)</sup>。

また1936（昭和11）年3月には輪城川河口に工事費150万円を投じた漁港が設けられ<sup>(45)</sup>、漁業及び水産加工業の中心地がつけられた。

輪城川の改修工事は、工場用地を生み出した。輪城川は水量が豊富で水質は工業用水として利用可能であった。これらは、その後の大日本紡績、日本製鉄、三菱鉱業などの清津進出で明らかのように、清津府が工業都市として発展する基礎となった。輪城川改修問題は、清津商業（商工）会議所が事務局となり、清津府や咸鏡北道評議員等関係公職者と取組んだ活動であり、大きな成果を上げたといえる。

## まとめ

本稿では清津港拡築問題と輪城川改修問題を取り上げ、この問題に対する清津商業（商工）会議所の活動を検討してきた。

松本貴典によれば、商工会議所は、①メンバー組織間の情報交換を行い、内外の情報を収集する「情報センター」としての機能、②異業種のメンバー組織間における意思統一や調整機能を果たし、地域振興のための「産業会議」としての役割、③「地域利害の代表者」としての、政策の受け皿・遂行機能、④圧力団体として建議提出・陳情を行う政治活動という4つの機能を担っているとされる<sup>(46)</sup>。この4つの機能にも着目しながらまとめたい。

最初の清津港拡築問題は、清津にとって都市として発展を図るための基本的かつ重要な基盤である港湾にかかる問題である。その拡築問題は、清津商業（商工）会議所にとっても重要な課題の一つであった。拡築工事の進行中に起こった吉会線終端港問題は、清津地域の盛衰がかかったものとして認識された。自らが積極的に陳情請願活動を行ってきた吉会線の敷設により背後地が拡大され、貿易都市・商業都市としてさらなる発展を期していたところであった。積極的に陳情・請願を繰り返したが、終端港は羅津に決定された。清津商業（商工）会議所は、地域の浮沈をかけ、会員の利害を守り地域間競争に勝つため、圧力団体として又地域利害の代表者として、要望の実現を期して積極的な活動を行った。

二番目の輪城川改修問題は、地勢的には厳しい状況にあった清津を、市街地の拡大、さらには工業都市として発展させようと考えられた。圧力団体として建議を提出したものと見られる。清津府の社会的な基盤整備を行うと同時に、不況期という時代を背景に、失業者対策として地域住民の生活の一端を支える活動であった。

これらの問題に対する清津商業（商工）会議所の活動は、直接的に清津府民一般の生活基盤形成をめざしたものではなかったが、経済団体としての欲求を基本に置いた重要なものであった。

- (1) 勝村長平編『清津商工会議所史』（清津商工会議所、1944年）10-12頁。
- (2) 同前、14-19頁。
- (3) 制定の趣旨は、①日本人設立の商業会議所 11箇所、朝鮮人設立の商業会議所 20箇所を、必要な地に一地区一商業会議所に整理統合し、日本人・朝鮮人共同して商工業の進歩発達を図らせること、②公益的団体として組織、権限及び監督に関し法規を定め団体の地位資格を明らかにすること、③適当な監督を加え目的の外に逸脱して各種の弊害を誘起させないこと、であった。また、役員は会頭 1 名副会頭 2 名以内を置くこととし、日本人・朝鮮人各 1 名を選出できるようにしている。（「朝鮮商業会議所令ヲ定ム」JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.A01200118100（第 27・28・29・30 画像目）公文類聚・第三十九編・大正四年・第十五卷・産業門二・商事・工事・鉱山・漁業（国立公文書館））
- (4) 前掲『清津商工会議所史』295-296頁。
- (5) 同前、175頁。
- (6) 同前、71-78頁。
- (7) 同前、118頁。
- (8) 波形昭一編著『近代アジアの日本人経済団体』（同文館、1997年）
- (9) 柳沢遊・木村健二編著『戦時下アジアの日本経済団体』（日本経済評論社、2004年）
- (10) 同前、1頁。
- (11) 同前、2頁。
- (12) 西東慶治「北鮮の産業と港湾其の将来性に就いて（三）」（港湾協会編『港湾』第 17 卷 4 号、1939年）12頁。
- (13) 前掲『清津商工会議所史』211-212頁。
- (14) 前掲「北鮮の産業と港湾其の将来性に就いて（三）」12頁。
- (15) 前掲『清津商工会議所史』93頁。
- (16) 芳井研一「吉会鉄道敷設の政治過程」（『環日本海地域社会の変容』青木書店、2000年）198～199頁。
- (17) 前掲『清津商工会議所史』96-97頁。
- (18) 同前、93-98頁。
- (19) 同前、98頁。
- (20) 清津商工会議所会頭名で朝鮮総督府政務総監伯爵兒玉秀雄宛「清津港修築速成要望の件」を出しているが、設備の完成が追いつかず、海陸船車の連絡を欠き、荷役上の損失が毎年百万円以上に達するような状況であることから「急速に完成せられんことを切望」している（同前、219頁）。
- (21) 同前、211～213頁。
- (22) 清津港湾の拡築について 1933（昭和 8）年 2 月に貴衆両院議長宛、5 月に朝鮮総督、政務総監等に「現在施工中の清津港湾修築完成後更に引続き之が拡築工事を実施せられむこと」を清津商工会議所会頭名で請願している（同前、219～220頁）。

- (23) 1934 (昭和 9) 年 5 月 21 日第 3 回朝鮮商工会議所定期総会に清津防波堤の延長方要望を提出。1934 (昭和 9) 年 6 月 5 日請願 (一) 清津港湾の拡張方 (二) 清津埠頭経営を南満洲鉄道株式会社に移管方 (三) 清津羅南間鉄道改良工事を昭和十年度に実施方 (四) 清津港に貯木場設置方 (五) 保税倉庫増設せられん事を要望す 朝鮮総督、政務総監、内務局長、財務局長宛。1934 (昭和 9) 年 9 月 3 日清津港防波堤延長の電信請願 朝鮮総督・政務総監・内務局長・財務局長・殖産局長宛「明年度予算に御計上の事と拝察するも万一無之時は我が清津に関する義にして既設港湾設備の機能も半減し対満貿易上多大の支障を来すは勿論国家の一大損失を招く虞あるを以て此際右延長に関する予算御計上相成度」。1935 (昭和 10) 年には、6 月 28 日、8 月 21 日、11 月 1 日に防波堤延長・岸壁繫船設備の改善を要望している (同前、307 頁)。
- (24) 同前、220-221 頁。
- (25) 1936 (昭和 11) 年の拡張工事完成祝賀会の席上で清津商工会議所四元嘉平治会頭は「第一期に於ける高株山下の築港が忽ち狭隘を告げて用を辨ぜざるに至ったことは元より、実は今日完成の祝賀として居りますこの新しき港湾の施設も実は既に狭隘を感じその拡張を必要としてある次第であります」と述べていた。また、同年 10 月から 11 月にかけて、南次郎総督、大野緑一郎政務総監、大竹十郎内務局長の北鮮巡視が続いた時に、四元嘉平治清津商工会議所会頭、小竹松太郎清津府会副議長等は清津港拡張に関し陳情している。その後も 1937 (昭和 12) 年 1 月に港湾協会に対して四元嘉平治清津商工会議所会頭らは「清津港の現勢及将来に鑑み急速に築港拡張を要望」を提案し、以降も毎年拡張要望を続けた (同前、221~223 頁)。
- (26) 1905 (明治 38) 年 3 月北鮮増派部隊である後備第二師団の第一次輸送部隊が城津に上陸したことを機に、咸鏡道の部隊を一括して北韓支隊 (北韓は咸鏡南北道の総称、北韓軍は通称) と呼称されることになった (同前、375-376 頁)。
- (27) 同前、総説 2 頁。
- (28) 同前、総説 3-4 頁。
- (29) 前掲「北鮮の産業と港湾其の将来性に就いて (三)」8 頁。
- (30) 前掲『清津商工会議所史』106-107 頁。
- (31) 同前、107 頁。
- (32) 同前、107-108 頁。
- (33) 昭和 5 年末の清津府内の失業者で、商業会議所調査によるもの。同時期の清津府人口が 33,725 人であるから、失業者が人口の 1 割となっている (同前、109 頁)。
- (34) 同前、300 頁。
- (35) 1928 (昭和 3) 年 9 月 3 日輪城川改修に関する請願を、朝鮮総督、政務総監、土木課長宛に行った。また 1930 (昭和 5) 年 6 月に輪城川改修工事促進を朝鮮総督、政務総監宛請願書を提出した (同前、300、302 頁)。
- (36) 1928 (昭和 3) 年 5 月 2・3 日羅南小学校に於ける咸北商工連合会への提出議案 (同前、300 頁)。
- (37) 1929 (昭和 4) 年 10 月に開催された第 12 回朝鮮商業会議所総会に輪城川改修工事実施促進を要望した (同前、302 頁)。
- (38) 同前、303 頁。
- (39) 同前、196 頁。
- (40) 「第一次朝鮮窮民救済治水工事年報 昭和 9・10 年度 朝鮮総督府」JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.A06032031000 (第 118 画像目) 朝鮮総督府刊行物・朝鮮窮民救済治水工事年報 (国立公文書館)。
- (41) 前掲『清津商工会議所史』304 頁。
- (42) 同前、307-308 頁。
- (43) 同前、429 頁。
- (44) 同前、168 頁。
- (45) 前田武助「清津府」(『朝鮮』第 255 号、朝鮮総督府、1936 年 8 月) 90 頁。
- (46) 前掲『戦時下アジアの日本経済団体』2 頁。